

第3編

主要施策の成果報告書

主要施策の成果報告について

地方自治法第292条において準用する第233条第5項の規定に基づき、平成30年度の東埼玉資源環境組合会計における主要施策の成果について次のとおり報告します。

令和元年(2019年)10月3日提出

東埼玉資源環境組合

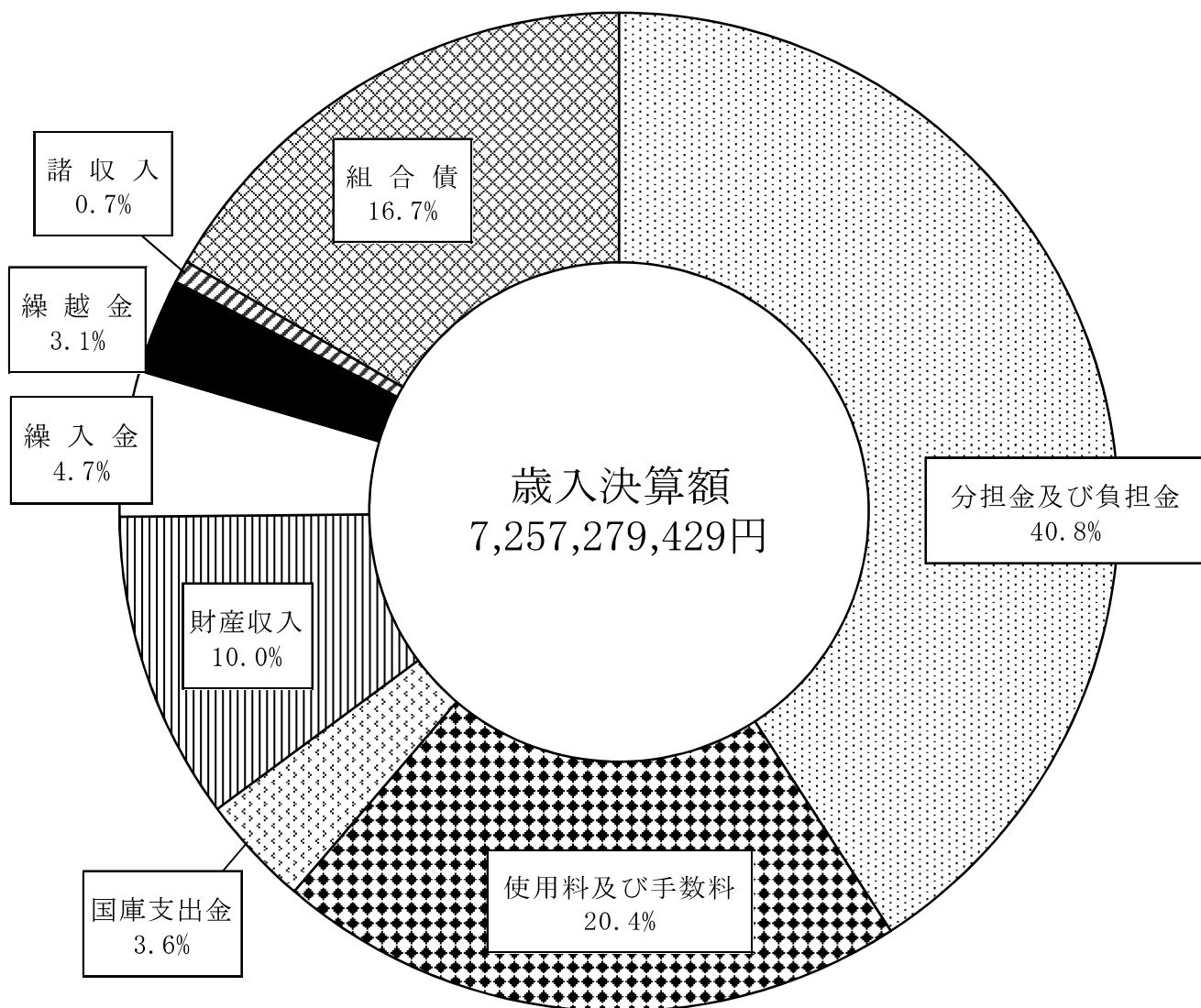
管理者 高橋 努

I 平成 30 年度東埼玉資源環境組合会計決算状況

1 歳 入

歳入の総額は、7,257,279 千円で平成 29 年度に比べると 917,726 千円、11.2%の減となっています。

その内訳は、組合を構成する5市1町が納入する分担金である分担金及び負担金が40.8%、事業系ごみの搬入に伴い徴収するごみ処理手数料である使用料及び手数料が20.4%、第一工場ごみ処理施設基幹設備大規模改修事業等に伴う国庫支出金が3.6%、ごみ焼却時の熱を利用した発電に伴う電力売払代金などである財産収入が10.0%、廃棄物処理施設整備基金からの繰入金が4.7%、前年度からの繰越金が3.1%、諸収入が0.7%、組合債が16.7%となっています。



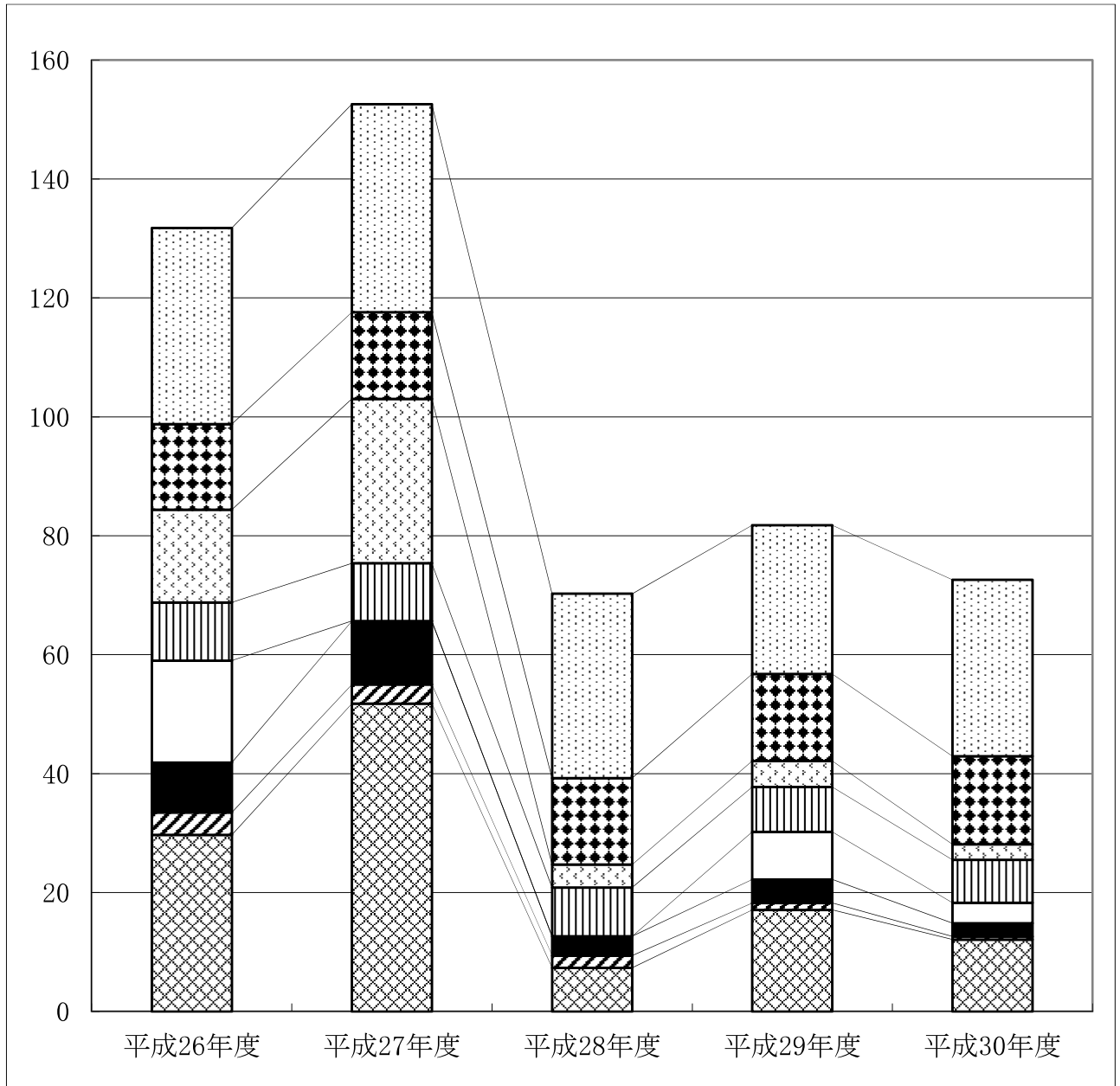
歳入決算額

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入割合	
							対予算 現額	構成比
1 分担金及 び負担金	2,964,000,000	2,964,000,000	2,964,000,000	0	0	0	100.0%	40.8%
2 使用料及 び手数料	1,471,000,000	1,482,156,690	1,482,156,690	0	0	11,156,690	100.8%	20.4%
3 国庫支出金	261,400,000	261,421,160	261,421,160	0	0	21,160	100.0%	3.6%
4 財産収入	705,580,000	724,743,252	724,743,252	0	0	19,163,252	102.7%	10.0%
5 繰入金	342,000,000	342,000,000	342,000,000	0	0	0	100.0%	4.7%
6 繰越金	222,481,000	222,481,920	222,481,920	0	0	920	100.0%	3.1%
7 諸収入	50,620,000	52,476,407	52,476,407	0	0	1,856,407	103.7%	0.7%
8 組合債	1,216,800,000	1,208,000,000	1,208,000,000	0	0	△8,800,000	99.3%	16.7%
合計	7,233,881,000	7,257,279,429	7,257,279,429	0	0	23,398,429	100.3%	100.0%

歳入額の年度別比較

(単位:億円)



(単位:円)

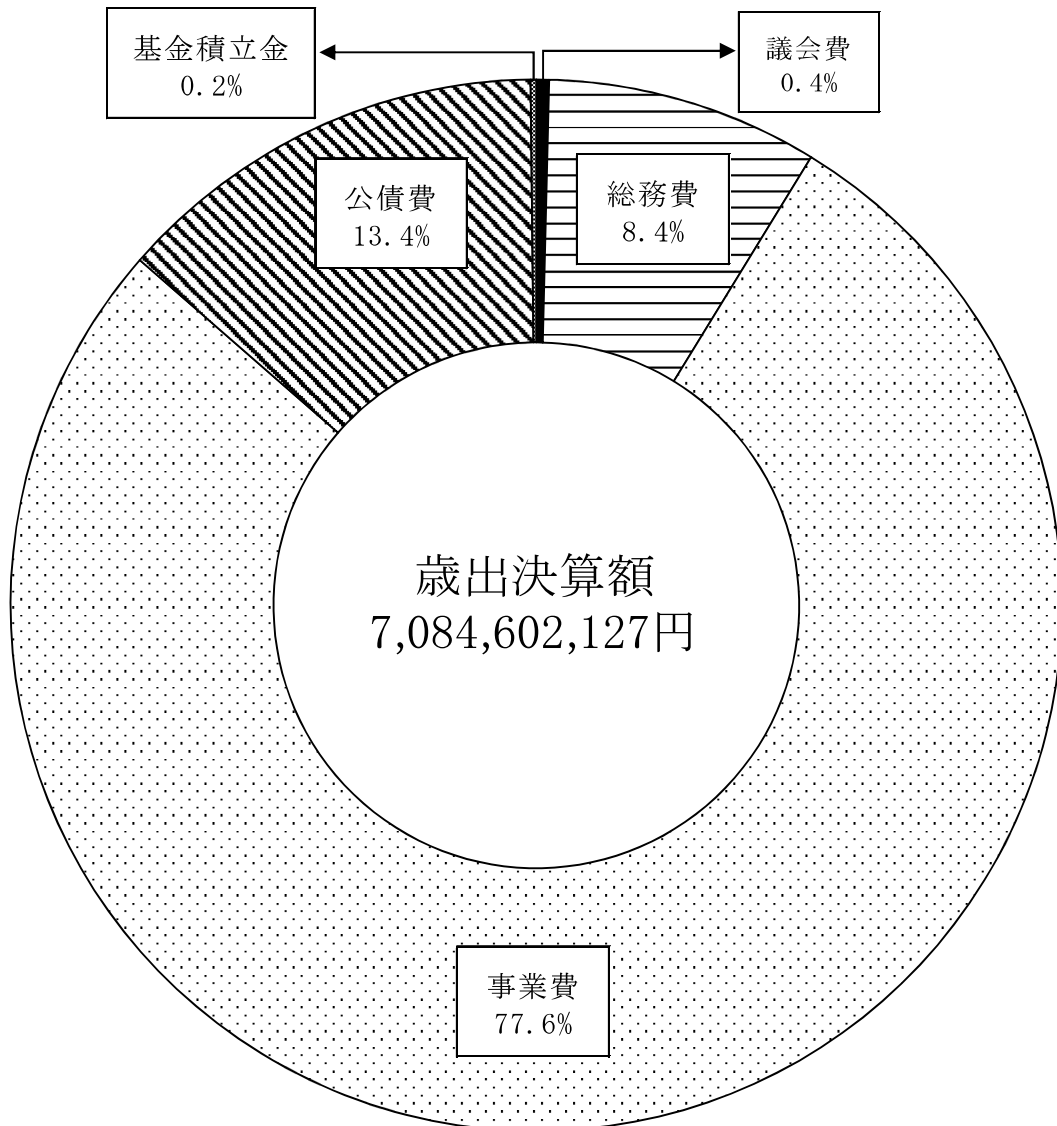
項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
分担金及び負担金	3,300,000,000	3,500,000,000	3,100,000,000	2,500,000,000	2,964,000,000
使用料及び手数料	1,438,287,060	1,456,449,330	1,454,225,010	1,464,096,480	1,482,156,690
国庫支出金	1,563,709,760	2,765,589,520	385,554,760	435,222,840	261,421,160
財産収入	976,414,457	971,171,168	820,220,073	754,171,946	724,743,252
繰入金	1,716,000,000	0	0	803,000,000	342,000,000
繰越金	836,194,496	1,066,250,637	324,739,730	395,142,819	222,481,920
諸収入	377,394,540	323,106,634	206,172,109	115,570,979	52,476,407
組合債	2,968,600,000	5,175,600,000	733,400,000	1,707,800,000	1,208,000,000
合 計	13,176,600,313	15,258,167,289	7,024,311,682	8,175,005,064	7,257,279,429

2 歳 出

歳出の総額は、7,084,602 千円で平成 29 年度に比べると 867,921 千円、10.9%の減となっています。

目的別では、ごみやし尿の処理のための事業費が 77.6%、組合債の償還等にあてられる公債費が 13.4%、一般管理やごみ減量の推進事業にあてられる総務費が 8.4%、議会運営にあてられる議会費が 0.4%、廃棄物処理施設整備基金への基金積立金が 0.2%となっています。

性質別では、委託料や需用費等の物件費が 28.1%、第一工場ごみ処理施設基幹設備大規模改修工事等の普通建設事業費が 26.2%、ごみ処理施設や汚泥再生処理センター等の定期補修等工事や修繕などの維持補修費が 21.9%、組合債の償還金である公債費が 13.4%、職員の給与などの人件費が 6.5%、負担金や公課費などの補助費等が 3.7%、廃棄物処理施設整備基金への積立金が 0.2%、扶助費が 0.0%となっています。



目的別歳出決算額

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算現額	構成比
1 議会費	29,570,000	27,325,681	0	2,244,319	92.4%	0.4%
2 総務費	617,480,000	593,083,647	0	24,396,353	96.0%	8.4%
3 事業費	5,592,280,000	5,500,868,314	0	91,411,686	98.4%	77.6%
4 公債費	952,600,000	951,324,485	0	1,275,515	99.9%	13.4%
5 基金積立金	12,000,000	12,000,000	0	0	100.0%	0.2%
6 予備費	29,951,000	0	0	29,951,000	0.0%	0.0%
合計	7,233,881,000	7,084,602,127	0	149,278,873	97.9%	100.0%

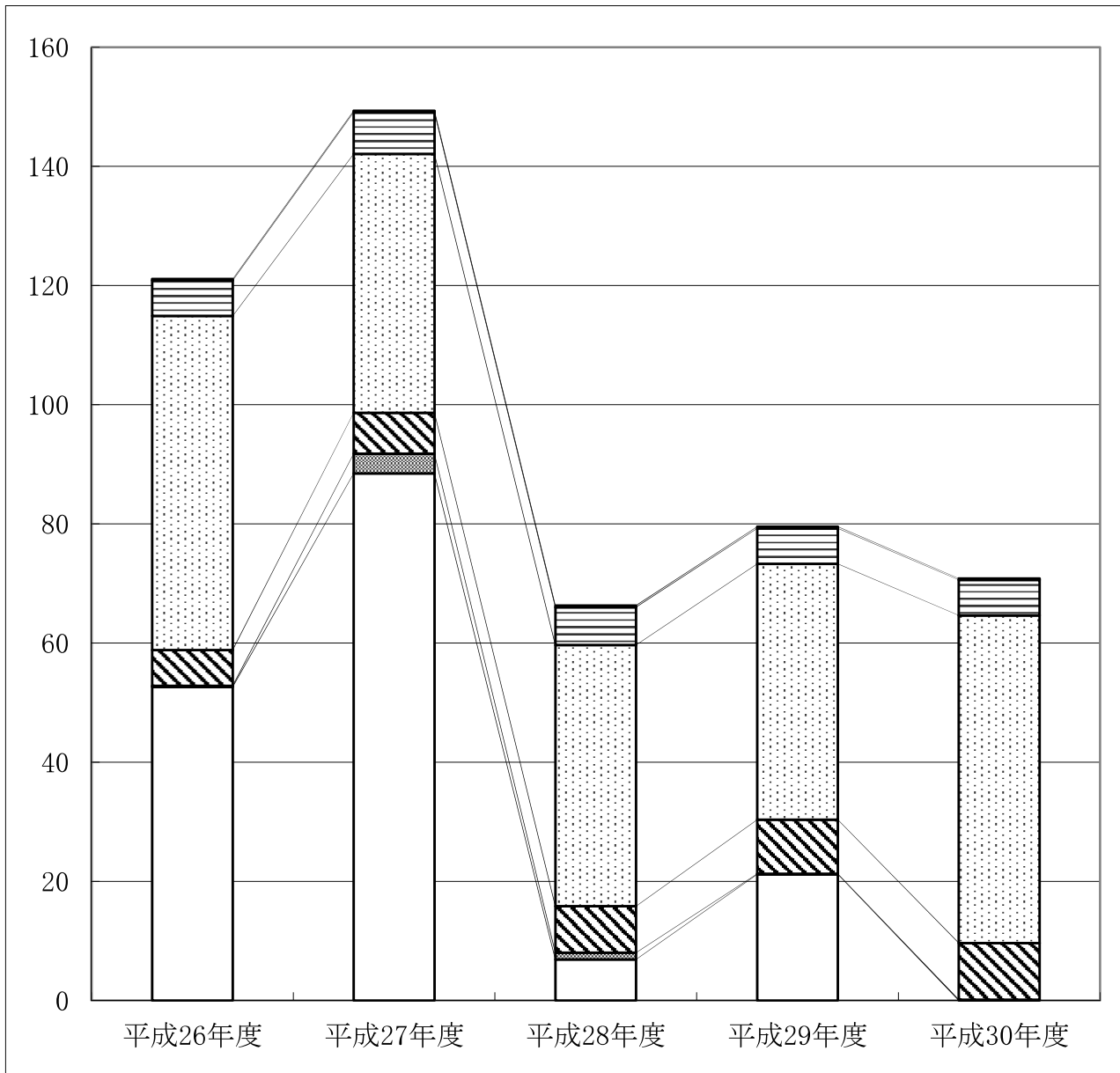
性質別歳出決算額

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算現額	構成比
1 人件費	471,790,000	461,946,088	0	9,843,912	97.9%	6.5%
2 物件費	2,069,312,000	1,994,162,413	0	75,149,587	96.4%	28.1%
3 維持補修費	1,577,790,000	1,550,939,832	0	26,850,168	98.3%	21.9%
4 扶助費	2,300,000	1,800,000	0	500,000	78.3%	0.0%
5 補助費等	263,942,000	259,430,981	0	4,511,019	98.3%	3.7%
6 普通建設事業費	1,854,196,000	1,852,998,328	0	1,197,672	99.9%	26.2%
(1)補助事業費	783,447,000	783,447,000	0	0	100.0%	11.1%
(2)単独事業費等	1,070,749,000	1,069,551,328	0	1,197,672	99.9%	15.1%
7 公債費	952,600,000	951,324,485	0	1,275,515	99.9%	13.4%
8 積立金	12,000,000	12,000,000	0	0	100.0%	0.2%
9 予備費	29,951,000	0	0	29,951,000	0.0%	0.0%
合計	7,233,881,000	7,084,602,127	0	149,278,873	97.9%	100.0%

歳出額の年度別比較(目的別)

(単位:億円)

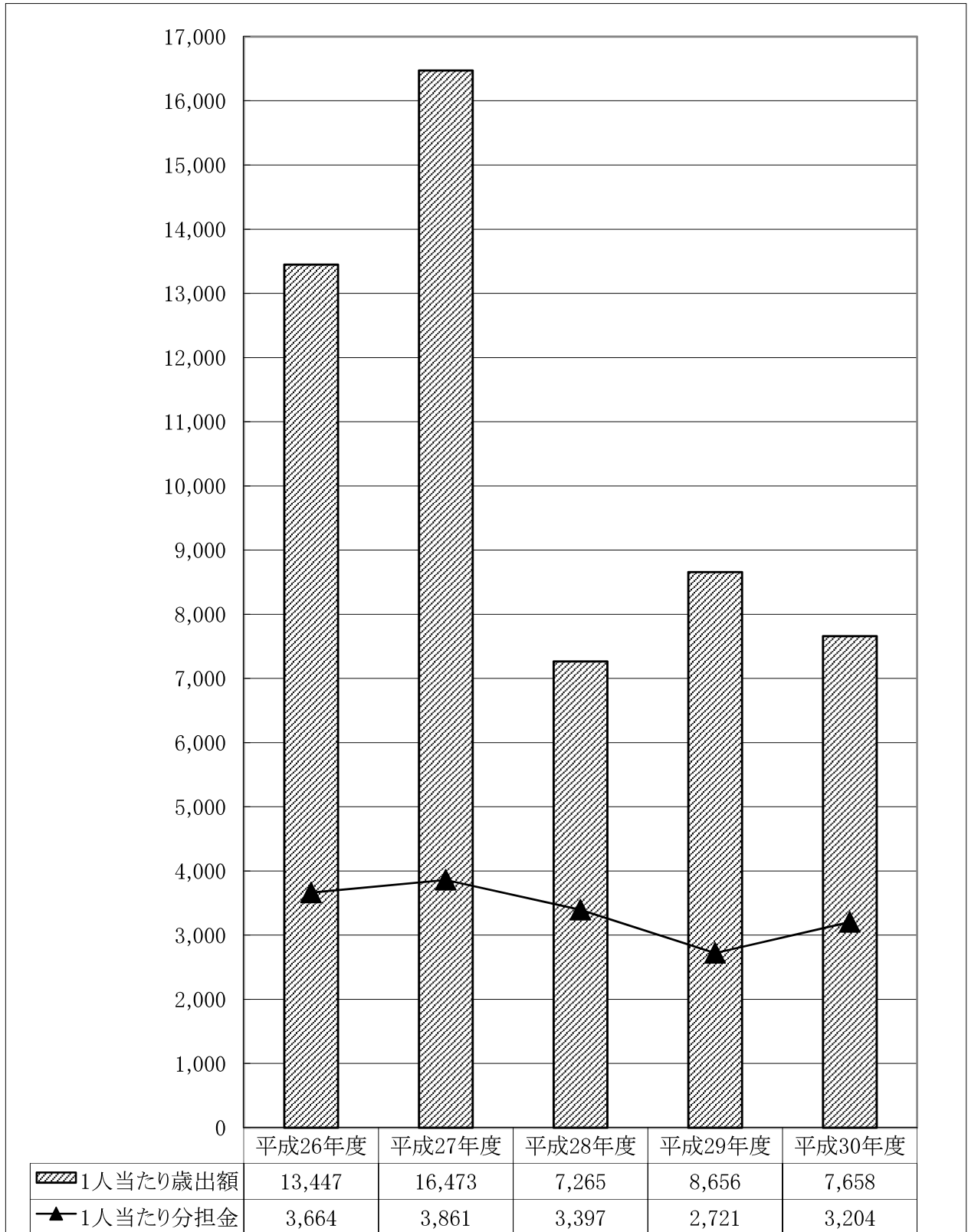


(単位:円)

款	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
■ 議会費	24,893,910	25,752,096	27,239,192	27,438,437	27,325,681
≡ 総務費	597,709,806	698,680,893	635,340,759	596,169,276	593,083,647
⋯ 事業費	5,604,081,486	4,343,649,573	4,382,689,532	4,293,573,748	5,500,868,314
▨ 公債費	603,605,310	689,173,222	783,015,375	908,948,458	951,324,485
▩ 基金積立金	18,000,000	330,000,000	110,000,000	11,000,000	12,000,000
□ 建設費	5,262,059,164	8,846,171,775	690,884,005	2,115,393,225	
合計	12,110,349,676	14,933,427,559	6,629,168,863	7,952,523,144	7,084,602,127

住民1人当たりの歳出額と分担金の推移

(単位:円)



II 主要施策の成果

1 廃棄物処理事業

(1) 第一工場ごみ処理事業

第一工場ごみ処理施設では、組合市町から搬入された家庭系ごみと事業活動に伴って生じた事業系ごみを地域と地球環境の保全に配慮しながら、安全に効率よく処理しました。

また、施設や設備などについては、ごみ処理施設基幹設備大規模改修工事、定期補修等工事、機器取替工事並びに基幹設備改造工事などを実施したほか、電気設備の改修工事などを実施し、安全運転に努めました。

灰等搬出処分では、施設から排出した灰等残渣物は、安全で安定した処理、処分を実施しました。

(単位：千円)

第一工場ごみ処理事業	事業費	財源内訳			
		国庫支出金	組合債	その他	一般財源
【物件費】	1,353,889			1,218,565	135,324
需用費	286,341			手 1,019,066	
役務費	171			電 184,034	
委託料	1,067,361			諸 15,465	
使用料及び賃借料	16				
【維持補修費】	879,510				879,510
需用費	4,138				
工事請負費	872,996				
原材料費（補修材料購入費）	2,376				
【補助費等】	4,476				4,476
負担金補助及び交付金	4,476				
【普通建設事業費】	1,816,174	261,149	1,189,500		365,525
ごみ処理施設基幹設備大規模改修工事施工監理委託料	15,400		9,900		
ごみ処理施設基幹設備大規模改修工事	1,425,960	261,149	885,700		
ごみ処理基幹設備改造工事費	367,848		287,700		
原材料費（工事材料費）	6,966		6,200		
計	4,054,049	261,149	1,189,500	1,218,565	1,384,835

※「その他」内訳 手：ごみ処理手数料、電：電力売払代金、諸：諸収入

第一工場可燃ごみ搬入量

組合市町	家庭系 t	台数 台	事業系 t	台数 台	搬入合計 t	1日平均 t
越谷市	62,253.34 (62,293.02)	28,472 (27,611)	26,810.45 (26,002.35)	18,074 (17,977)	89,063.79 (88,295.37)	288.23 (283.91)
草加市	5,149.38 (6,508.61)	2,026 (2,486)	1,993.62 (2,418.92)	1,021 (1,206)	7,143.00 (8,927.53)	23.12 (28.70)
八潮市	2,037.22 (2,376.90)	921 (1,080)	1,048.40 (1,201.48)	494 (584)	3,085.62 (3,578.38)	9.99 (11.51)
三郷市	27,835.60 (27,790.77)	11,312 (11,286)	12,162.90 (12,010.10)	6,045 (6,129)	39,998.50 (39,800.87)	129.44 (127.98)
吉川市	13,488.20 (13,509.43)	5,375 (5,456)	4,493.22 (4,267.75)	3,162 (2,900)	17,981.42 (17,777.18)	58.19 (57.16)
松伏町	6,095.17 (6,102.78)	2,788 (2,769)	1,743.01 (1,799.89)	1,730 (1,714)	7,838.18 (7,902.67)	25.37 (25.41)
計	116,858.91 (118,581.51)	50,894 (50,688)	48,251.60 (47,700.49)	30,526 (30,510)	165,110.51 (166,282.00)	534.34 (534.67)

※ () は前年度

搬入日数： 309日
(311日)

(2) 第二工場ごみ処理事業

第二工場ごみ処理施設では、組合市町から搬入された家庭系ごみと事業活動に伴って生じた事業系ごみを地域と地球環境の保全に配慮しながら、安全に効率よく処理しました。

また、埼玉県的环境影響評価条例に基づき、必要となる「環境影響評価事後調査業務」を行い、環境影響評価業務委託料 1,171 千円を支出しました。

(単位：千円)

第二工場ごみ処理事業	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	組合債	その他	一般財源
【物件費】	27,721			27,721	0
委託料	27,721			手 27,649 諸 72	
計	27,721			27,721	0

※「その他」内訳 手：ごみ処理手数料、諸：諸収入

第二工場可燃ごみ搬入量

組合市町	家庭系 t	台数 台	事業系 t	台数 台	搬入合計 t	1日平均 t
草加市	40,511.81 (39,122.43)	15,564 (15,180)	13,160.01 (12,957.91)	5,921 (5,991)	53,671.82 (52,080.34)	197.32 (180.21)
八潮市	16,002.13 (15,378.02)	7,116 (7,003)	8,125.22 (7,864.01)	3,888 (3,924)	24,127.35 (23,242.03)	88.71 (80.42)
計	56,513.94 (54,500.45)	22,680 (22,183)	21,285.23 (20,821.92)	9,809 (9,915)	77,799.17 (75,322.37)	286.03 (260.63)

※ () は前年度

搬入日数： 272日
(289日)

(3) 最終処分場埋立事業

第一工場ごみ処理施設から搬出されるスラグについては、現在、吉川市大字高久にある第二最終処分場にて埋立処分し、場内の浸出水処理を行っています。また、吉川市美南にある第一最終処分場については、浸出水の処理を行っています。

施設や設備については、点検や修繕を実施し安全運転に努めました。

平成30年度から令和2年度の3年間において修繕計画に合わせ、設備機器更新を行います。

(単位：千円)

最終処分場埋立事業	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	組合債	その他	一般財源
【物件費】	46,042	272			45,770
需用費	734				
委託料	45,308	272			
【維持補修費】	465				465
需用費	465				
【補助費等】	38				38
役務費	18				
公課費	20				
【普通建設費】	24,775		18,500		6,275
水処理設備機器更新委託料	24,775		18,500		
計	71,320	272	18,500		52,548

2 汚泥再生処理事業

組合市町のし尿搬入量は、公共下水道の普及に伴い、生し尿、浄化槽汚泥共に緩やかな減少傾向にあります。

平成30年4月から第二工場汚泥再生処理センターが本格稼働を開始し、管内で収集された生し尿及び浄化槽汚泥はすべて第二工場汚泥再生処理センターに運び込まれ、近隣の環境を保全しながら適正に処理を行いました。また、汚泥は助燃剤として有効利用しました。

(単位：千円)

第二工場汚泥再生処理事業	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	組合債	その他	一般財源
【物件費】	80,913				80,913
委託料	80,913				
計	80,913				80,913

し尿搬入量

(単位：kl)

組合市町	生し尿	浄化槽汚泥	合計	一日平均
越谷市	5,621.67 (5,901.06)	21,901.32 (22,529.30)	27,522.99 (28,430.36)	93.93 (97.37)
草加市	1,280.11 (1,374.40)	5,867.13 (5,976.11)	7,147.24 (7,350.51)	24.39 (25.17)
八潮市	1,504.26 (1,565.41)	12,388.39 (12,398.26)	13,892.65 (13,963.67)	47.42 (47.82)
三郷市	2,341.72 (2,553.86)	13,253.44 (13,442.62)	15,595.16 (15,996.48)	53.23 (54.78)
吉川市	673.29 (711.51)	5,694.72 (5,852.13)	6,368.01 (6,563.64)	21.73 (22.48)
松伏町	897.06 (865.98)	4,783.33 (4,696.50)	5,680.39 (5,562.48)	19.39 (19.05)
計	12,318.11 (12,972.22)	63,888.33 (64,894.92)	76,206.44 (77,867.14)	260.09 (266.67)

※ () は前年度

搬入日数： 293日

(292日)

※一日平均は搬入日数当たりの平均搬入量であり、一日平均処理量とは異なります。

3 ごみ減量化・資源リサイクル推進事業

(1) ごみ焼却熱を利用した発電

ごみ焼却時に生じる熱エネルギーを有効利用し、蒸気タービン発電機により発電しています。第一工場ごみ処理施設において発電した電力は、工場内で使用する電力を賄うとともに、堆肥化施設、越谷市老人福祉センターゆりのき荘及び越谷市民プール（以下、いきいき館）へ供給し、余剰電力は小売電気事業者へ売却しました。

また、施設や設備などについては、定期補修等工事などを実施し、安全運転に努めました。

(単位：千円)

第一工場発電事業	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	組合債	その他	一般財源
【物件費】	73,028			73,028	0
需用費	2,343			電 73,028	
役務費	269				
委託料	70,416				
【維持補修費】	452,709			452,709	0
需用費	1,377			電 452,709	
工事請負費	451,332				
計	525,737			525,737	0

※「その他」内訳 電：電力売払代金

第一工場ごみ処理施設

(単位：kWh)

発電電力量	受電電力量	使 途 内 訳		
		工 場 内 使用電力量	堆肥化施設 使用電力量	いきいき館 使用電力量
90,014,610	0	28,665,364	114,190	921,880
(90,308,660)	(0)	(33,131,878)	(112,350)	(890,920)

※ () は前年度

第二工場ごみ処理施設において発電した電力は、工場内で使用する電力を賄うとともに、第二工場汚泥再生処理センター、草加市市民温水プールへ供給し、余剰電力は小売電気事業者へ売却しました。

第二工場ごみ処理施設

(単位：kWh)

発電電力量	受電電力量	使 途 内 訳		
		工 場 内 使用電力量	汚泥再生処理センター 使用電力量	草加市市民温水 プール使用電力量
54,126,400	1,133,784	19,148,601	980,111	347,744
(53,961,130)	(684,840)	(18,487,917)	(1,080,344)	(355,085)

※ () は前年度

(2) 余熱利用による熱供給

第一工場ごみ処理施設においては、ごみ焼却時に発生する蒸気を利用して熱交換器で温水をつくり、隣接する越谷市農業技術センター、特別養護老人ホーム・介護保険福祉施設「憩いの里」及びいきいき館へ熱供給しました。

第一工場ごみ処理施設

(単位：GJ)

施設名	熱供給量
越谷市農業技術センター	707.0 (1,070.7)
憩いの里	4,710.3 (5,256.7)
いきいき館	7,262.2 (7,668.2)
計	12,679.5 (13,995.6)

※ () は前年度

第二工場ごみ処理施設においては、ごみ熔融時に発生する蒸気を草加市市民温水プール及び八潮市老人福祉センター「すえひろ荘」へ熱供給しました。

第二工場ごみ処理施設

(単位：GJ)

施設名	熱供給量
草加市市民温水プール	3,913.57 (3,866.32)
すえひろ荘	318.65 (342.93)
計	4,232.22 (4,209.25)

※ () は前年度

(3) せん定枝・刈り草の堆肥化

ごみ焼却量の減量と資源リサイクルを推進するため取り組んでいる堆肥化事業については、構成市町の公共施設、シルバー人材センターからの事業系せん定枝・刈り草の受入れ及び管内住民による個人搬入の受入れに加え、国県の管理河川刈り草の受入れを行いました。安全性を確認の上、堆肥の生産及び販売を行いました。

(単位：千円)

堆肥化事業	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	組合債	その他	一般財源
【物件費】	8,925			8,925	0
賃金	2,186			手 5,551	
社会保険料	340			堆 3,374	
需用費	4,120				
委託料	1,582				
備品購入費	697				
【維持補修費】	10,716			10,716	0
需用費	10,716			手 10,457	
				諸 259	
【補助費等】	93			93	0
役務費	53			手 93	
公課費	40				
【普通建設費】	2,430				2,430
備品購入費	2,430				
計	22,164			19,734	2,430

※「その他」内訳 手：ごみ処理手数料 堆：堆肥売払代金 諸：諸収入

(単位：t)

組合市町等	せん定枝・刈り草搬入量			堆肥搬出量
	個人搬入	事業系	合 計	
越谷市	57.30 (67.04)	556.21 (398.74)	613.51 (465.78)	188.65 (182.99)
草加市	8.38 (8.28)	26.34 (24.02)	34.72 (32.30)	42.01 (42.64)
八潮市	4.20 (6.58)	73.54 (118.66)	77.74 (125.24)	27.32 (26.63)
三郷市	8.20 (7.90)	96.85 (75.17)	105.05 (83.07)	28.15 (28.03)
吉川市	9.20 (11.49)	261.14 (501.92)	270.34 (513.41)	27.60 (26.10)
松伏町	9.50 (10.67)	37.71 (89.47)	47.21 (100.14)	25.31 (19.78)
組 合			35.06 (38.62)	0.15 (0.60)
計	96.78 (111.96)	1,051.79 (1,207.98)	1,183.63 (1,358.56)	339.19 (326.77)

※ () は前年度

(4) 広報紙の発行

組合運営、ごみ・し尿処理状況及び環境啓発事業を周知するため、組合市町の住民や事業者を対象に年間4回「広報リユース」を発行し（4月号29.6万部、7月号30.3万部、10月号29.4万部、1月号29.7万部）、新聞折込、草加市シルバー人材センター及び松伏町シルバー人材センターにより配布しました。

(単位：千円)

広報事業	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	組合債	その他	一般財源
【物件費】	7,207				7,207
委託料	7,207				
計	7,207				7,207

(5) ごみ減量とリサイクルの啓発

ごみの減量及び 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進を図るため、管内小学校 83 校の工場見学、「夏休み親子スクール」（3R 講座と工場見学）及び「個人見学会」を実施したほか、工場見学者や第一工場ごみ処理施設展望台の来場者に対し、雑紙回収袋の配布やオリジナルエコバッグの販売を行いました。

組合運営及びごみ・し尿の処理に係る情報を広く提供するために、地域、環境及び清掃行政関連団体、組合市町と協働し、「環境と情報の集い」（実行委員会主催）を開催し、さらに 3R をテーマとした「3R ポスター展」（小学 4 年生応募）を実施しました。

さらに、管内市町において環境啓発を行うため、3R ポスター展の最優秀賞作品をポスターに加工し、各市町及び各市町教育委員会へ配付しました。

また、工場見学者や展望台来場者に向けた組合パンフレット（1,000 部）、第一工場パンフレット（1,000 部）及び児童用パンフレット（8,000 部）を作成しました。

(単位：千円)

ごみ減量啓発事業	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	組合債	その他	一般財源
【物件費】	14,823				14,823
共済費	1,008				
賃金	6,449				
需用費	2,411				
役務費	59				
委託料	2,827				
庁用器具購入費	2,069				
【補助費等】	2,019				2,019
報償費	576				
役務費	15				
負担金補助及び交付金	1,337				
公課費	91				
計	16,842				16,842

4 環境マネジメントシステムの取組

第二工場ごみ処理施設の稼働を契機に策定した組合独自の環境マネジメントシステムによる適切な運用を図りました。

第二工場のエネルギー使用実績に基づき、エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）及び埼玉県地球温暖化対策推進条例に適切に対応するとともに、システムの運用状況の調査や内部研修などを実施し、東埼玉資源環境組合環境方針に基づく取組みを推進しました。

また、省エネ法に対応する人材育成のため、エネルギー管理講習を2人受講しました。

(単位：千円)

エネルギー等管理事業	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	組合債	その他	一般財源
【物件費】	3,456				3,456
委託料	3,456				
【補助費等】	34				34
負担金補助及び交付金	34				
計	3,490				3,490

5 第一工場ごみ処理施設基幹設備大規模改修工事

第一工場ごみ処理施設の基幹設備大規模改修工事を実施するため、第一工場ごみ処理施設長寿命化総合計画を策定し、計画に基づき工事を実施しています。工事期間は平成 28 年度から令和元年度までの 4 か年で、排ガス処理設備は毎年 1 炉ずつ、ボイラー水管は平成 30 年度から 2 か年で 4 炉の改修工事を実施します。平成 30 年度は 1 号焼却炉の排ガス処理設備、1、2 号焼却炉のボイラー水管等の改修工事を実施しました。

【第一工場ごみ処理基幹設備大規模改修事業に係る事業費と財源内訳】 (単位：千円)

第一工場基幹設備大規模改修事業	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
【補助事業費】	475,482	463,053	783,447	
基幹設備大規模改修工事費	475,482	463,053	783,447	1,721,982
【単独事業費】	144,143	143,942	657,913	
基幹設備大規模改修工事費	134,643	134,642	642,513	911,798
監理委託料	9,500	9,300	15,400	34,200
事業費計	619,625	606,995	1,441,360	2,667,980
【国庫補助金】	162,564	150,281	261,149	
循環型社会形成推進交付金	162,564	150,281	261,149	573,994
【組合債】	319,400	410,900	895,600	1,625,900
組合債・工事費補助分	285,200	281,400	470,000	1,036,600
組合債・工事費単独分	31,700	121,200	415,700	568,600
組合債・監理委託料分	2,500	8,300	9,900	20,700
【一般財源】	137,661	45,814	284,611	468,086

※平成28年度の組合債は、繰り上げ償還3,600千円を除いた額

6 最終処分場水処理設備機器更新委託料

第二最終処分場の稼働から 16 年が経過し、主要な設備機器が更新時期を迎えているため、平成 30 年度から令和 2 度の 3 年間において修繕計画に合わせ、設備機器更新を行います。併せて第一最終処分場の設備機器についても更新を行います。

平成 30 年度は第二最終処分場の制御盤の更新を実施しました。

【最終処分場水処理設備機器更新に係る事業費と財源内訳】 (単位：千円)

最終処分場水処理設備機器更新委託料 ※債務負担行為に係るもの	平成30年度	計
【単独事業費】		
最終処分場水処理設備機器更新委託料	24,775	24,775
事業費計	24,775	24,775
【組合債】		
組合債・委託料単独分	18,500	18,500
【一般財源】	6,275	6,275



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用

ただし、色紙を除く